

# 9月議会で 決着へ

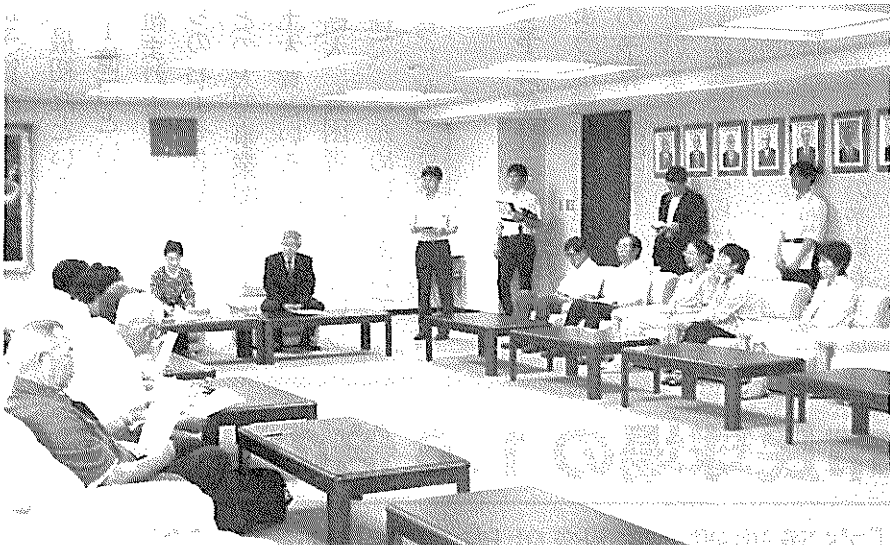
政務調査費

費用弁償

海外視察

日本共産党

## 議員のムダづかいただし、 議会改革にがんばります



「政務調査費を透明にする会」の皆さんと全面公開を求める請願書を提出

政務調査費の全面公開、費用弁償の廃止など議会改革の課題について、6月議会では結論を出せなかったものの、海外視察を含めた3つの課題をまとめて9月議会で結論をだすことで、議会全会派が合意しました。

### 42人の議員が 全面公開を公約

先の市会議員選挙では、新聞のアンケートに対して当選した55人の議員のうち、42名が政務調査費の全面公開、39名が費用弁償の廃止などを回答しました。

### 「収入が減る」と本音

ところが、議論の中では、「見直せば収入が減る」と議員特権に

こだわる本音も出され、結論の先送りが大勢となりました。

そうした中で日本共産党は、「改革すべきとの市民の世論に

応えて、6月議会で結論を出すべき、先送りは反対」と強く主張。こうした議論の結果、政務調査費と費用弁償に海外視察を加えた3課題をまとめて9月議会で結論を出し、それ以降には先延ばししないということで合意しました。

### さらに改革へ奮闘します

日本共産党は、6月議会で結論を出せなかったことはたいへん残念ですが、9月議会で市民の期待に応えられる改革ができるよう奮闘します。

### 市民の 財産

年間400万人が利用

## 公民館を守ろう!!

いま、広島市の公民館(70館)の今後のあり方について、来年度に向け、2つの大きな方向が打ち出されています。

### ① 管理運営を営利優先の施設運営に

公民館の管理運営を現在の外郭団体「ひと・まちネットワーク」から、民間企業・NPO法人なども含めた団体に「公募」して、営利優先の施設運営に切りかえようとしています。

・モデル的に今年8月から公募に出される公民館(8館)

竹屋公民館	中区	安公民館	安佐南区
温品公民館	東区	三入公民館	安佐北区
似島公民館	南区	阿戸公民館	安芸区
鈴が峰公民館	西区	彩が丘公民館	佐伯区

### ② 使用料減免の見直し

現在、公民館を利用している市民団体4425グループの9割以上は、使用料は免除されています。これを今後有料化する方針が出されています。

・公民館の使用料(中央公民館の例)

	(円)		
	ホール	大集会室	その他
3時間まで	9,480	4,050	1,350
3時間を超える1時間ごとに	3,160	1,350	450

### ★ 公民館は「地域のまちづくりの拠点」

広島市の公民館の年間利用数は400万人、1館当たり5～6万人(延べ)が利用し、公民館を中心にして、地域住民のコミュニケーション・ネットワークが広がってきました。

### ★ 公民館を公募に出すのは、広島市だけ(大都市で)

政令市13都市のうち11都市で公民館は直営となっています。民間企業などに公募に出すのは広島市だけです!

公民館について、ご意見をお寄せください!



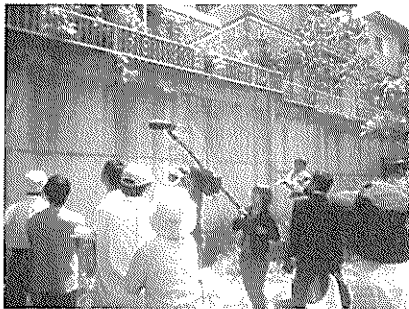
## 高速1号線 福木トンネル

### 地盤沈下で家屋被害

## 財産を守る責任を果たして!

高速1号線福木トンネル工事が原因で起こった地盤沈下は広範囲に広がっています。広島高速道路公社は「沈下は収束した」と測定を止めました。しかし、修復した側溝や道路に新たなひび割れが生じており、住民は夜も眠れない不安が続いています。

日本共産党市議団は、沈下測定を再開して長期的な計測を行い、住民に報告すること。被害家屋の補償は土地のひび割れや建物の基礎の被害など包括的に補償することを求め、被害住民への全面補償のため引き続きがんばります。



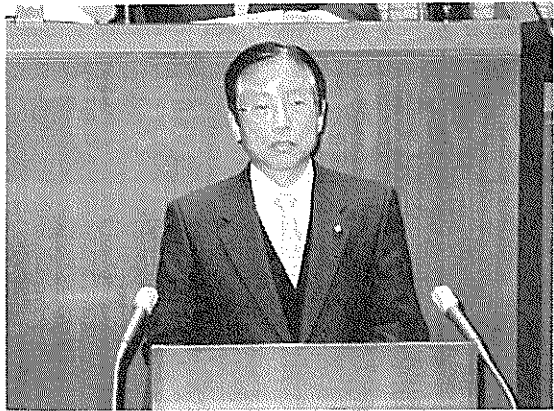
専門家とともに被害状況を調査中



第62号 2007年7・8月

発行/日本共産党広島市議員団  
〒730-8586 広島市中区国泰寺町1丁目6-34 (市議会内)  
TEL082(244)0844 FAX082(244)1567  
Eメール k-shigi@jcp-hiro-shigi.jp

日本共産党広島市議員団の活動を紹介します。



一般質問する中森議員 (6月22日)

**市民税 減免制度を**  
日本共産党は、市民生活の実態についての市長の認識をただし、具体的に市独自の市民税減免制度、国保料減免制度や市営住宅の増設・改修予算の増額などを要求しました。

**大型事業が補正予算の3割**  
市長選挙があつて最初だということで、一般会計だけで211億円という最近にない大きな補正予算が組まれました。  
しかし、そのうちのおよそ3割が高速道路関連や港湾開発などの大型事業関連、175億円(8割超)が土木費という内容でした。  
全国的な格差の拡大、貧困者の増加という流れは広島市も同様で、けんめいに働いているのにまともな暮らしができない若者も増えています。

**暮らしを支える予算が計画を下回る**  
ところが、このような厳しい市民生活を直接支えていくための予算(扶助費)は、今回まったく計上されていません。そのため、財政健全化計画よりも扶助費はさらに18億円も下回っています。

今回の予算では、特養ホームの増設や障害者施策の予算、子育て支援などの予算もありますが、困難を抱えた市民生活を直接支援する施策が必要です。

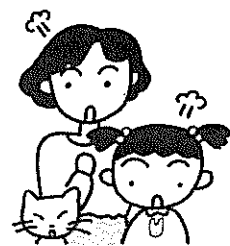
今後、平和都市の緑の街なみの影で多くの市民が人間らしい暮らしができない、医療が受けられない、介護が受けられないといったことがないように、市民生活の実態に沿った丁寧な施策が求められます。

## 住宅地のど真ん中

## 市民球場の1.6倍の大型店

「交通渋滞、環境破壊」と住民が反対

「イオン」が安佐南区の三菱工場跡地へ、「改正まちづくり3法」が施行される前にと、駆け込み的に出店を準備しています。「イオン」は事前協議を市とおこなっていますが、住民には非公開です。



6月議会で日本共産党はこの問題を全議員がとりあげ、「立地届けが出されたら受理せざるを得ない」という市の姿勢を正し、次の点を明らかにしました。①下祇園駅地域は今でも交通事故が多く、市内8か所の改善重点地域の一か所であること。②長束八木線完成は20年代後半になること。市は54号線を含めて交差点の改良はしない。③事前協議のなかで、イオンに交通処理計画の再検討をもとめている。④今後、事前協議の対象に教育委員会を入れることも検討する。

経済局長は「再度、出店届けを出す前に、住民に説明するようイオンに要請する。条例や指針については必要性含めて今後検討する」と答弁しました。

イオンショッピングセンター(モール型)	敷地面積 13万5千平米	店舗面積 3万8千	いずれ2倍に増床計画ある
	駐車場 2900台	整備 1日平均6300台対応	

## 自民 公明

### 家庭生活への国家介入を許す 意見書を強行!

「子どもは母乳で育てよ」などの「親学」の普及と、国の定めた基準による学校評価を進める意見書に、日本共産党市会議員団は反対しました。

教育は国民のもので、個々の子どもの実情に合わせた丁寧な対応ができる少人数学級こそ急務です。教育予算を増やし、学校現場には競争でなく自由と連帯こそ必要です。

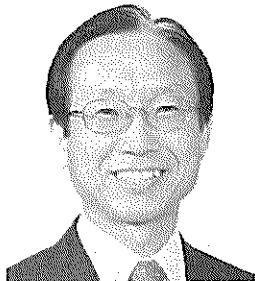
## 各委員会でもとりあげました



経済環境委員会

藤井とし子 877-6827

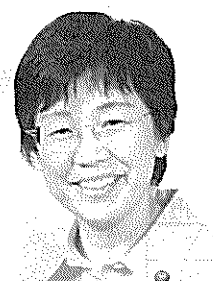
- 大型店の出店に対する規制を求める請願の紹介議員として質問。大店立地法の目的は周辺の生活環境の保持。条例など作ることは可能と迫りました。
- ごみ処理施設は過大にならないよう柔軟に計画の見直しと、早急に埋め立てゼロへの研究を求めました。



厚生委員会

中森辰一 293-3563

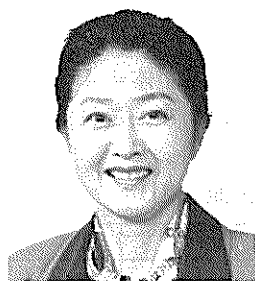
- 手遅れで死亡する国保資格書の害悪を指摘、現場の実態を無視して保険証の発行を拒否した区役所窓口での対応を批判し是正を求めました。
- 介護サービスの必要性を無視した介護認定の実態を告発し、市独自の施策を求めました。
- 市の使命として原爆による黒い雨の実態調査に取り組むよう求めました。



建設委員会

村上あつ子 261-5116

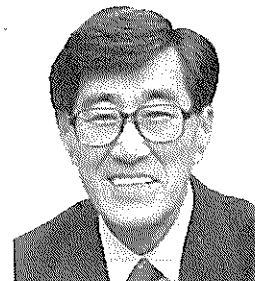
- 「白島線廃止」は撤回。広島商工会議所が提言した「白島線廃止は、市も広電(株)もその意向がないことが答弁で明らかになりました。
- 高速5号線建設の住民説明会が一部の住民を排除していた問題を取り上げ、今後の姿勢を正すとともに、ていねいな情報提供を行うことを求めました。



文教委員会

中原ひろみ 890-2266

- デリバリー給食(民間業者の弁当配達)は42の中学校で実施。喫食率が低く残食量も多く、見直しが必要だと指摘。食育基本法の施行を契機に、給食が「教育の一環」になるよう改善を求めました。
- 二学期制により、暑い夏に授業を受ける子どもたちに、クーラーの設置を求めました。



総務委員会

皆川恵史 221-0708

- 公民館の公募はやるべきでないかと再考を求めました。
- 祇園へのイオン出店は、工場跡地への出店を禁止した新「都市計画法」(今年12月施行)を前にした「かけ込み」申請で、市は認めるべきではないと主張。市の慎重な対応を約束させました。